

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第80期) 至 平成15年3月31日

日本油脂株式会社

(264003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	13
3	【対処すべき課題】	13
4	【経営上の重要な契約等】	14
5	【研究開発活動】	15
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	16
3	【設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
5	【役員の状況】	30
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	67
第6	【提出会社の株式事務の概要】	95
第7	【提出会社の参考情報】	96
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成14年3月連結会計年度

平成15年3月連結会計年度

平成14年3月会計年度

平成15年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第80期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	日本油脂株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 洋平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【縦覧に供する場所】	日本油脂株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日本油脂株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	135,946	152,407	144,764	133,776	136,309
経常利益 (百万円)	3,533	7,711	7,414	5,832	7,028
当期純利益 (百万円)	1,244	4,132	1,695	2,592	2,308
純資産額 (百万円)	60,745	63,319	60,252	66,954	63,907
総資産額 (百万円)	172,599	196,393	177,164	183,391	177,833
1株当たり純資産額 (円)	277.82	289.60	287.55	322.96	314.73
1株当たり当期純利益 (円)	5.69	18.90	7.83	12.54	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.26	17.13	7.33	11.80	10.46
自己資本比率 (%)	-	32.24	34.00	36.51	35.94
自己資本利益率 (%)	-	6.66	2.74	4.08	3.53
株価収益率 (倍)	-	13.92	33.20	21.14	30.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	5,083	4,845	4,263	10,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,661	14,236	10,231	2,551
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,497	18,858	1,787	6,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	17,209	17,625	13,725	15,239
従業員数 (名)	-	4,257	3,812	3,818	3,759

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	111,252	111,421	93,302	79,165	84,290
経常利益 (百万円)	1,972	4,829	4,748	3,579	4,780
当期純利益 (百万円)	1,141	2,850	3,850	2,329	1,603
資本金 (百万円)	15,994	15,994	15,994	15,994	15,994
発行済株式総数 (千株)	218,648	218,650	210,692	208,650	205,053
純資産額 (百万円)	53,649	54,279	54,853	60,102	56,735
総資産額 (百万円)	148,965	152,334	141,151	152,435	148,596
1株当たり純資産額 (円)	245.37	248.25	260.35	289.92	279.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.22	13.04	17.72	11.26	7.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.84	11.88	16.33	10.63	7.44
自己資本比率 (%)	36.02	35.63	38.86	39.43	38.18
自己資本利益率 (%)	2.12	5.28	7.06	4.05	2.74
株価収益率 (倍)	43.87	20.17	14.67	23.09	43.73
配当性向 (%)	114.9	46.0	33.28	53.41	78.09
従業員数 (名)	2,153	2,120	1,677	1,675	1,656

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの金額の基礎となる期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後のものであります。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、現在の王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

昭和45年6月	帝国火工品製造株式会社を吸収合併
昭和48年6月	米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロックを設立
昭和49年11月	家庭品事業部を子会社ニッサン洗剤工業株式会社に営業譲渡、同社及びシスター石鹼株式会社グループが合併、ニッサン石鹼株式会社を設立
昭和52年6月	大分市に大分工場を開設
昭和55年12月	川越工場を分離し、日油技研工業株式会社を設立
昭和58年2月	筑波研究所を開設
昭和59年9月	米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（平成4年7月、相手先持分株式を購入し100%子会社となっております。）
昭和63年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更
昭和63年9月	株式会社アグロメデックに資本参加（平成11年3月、ヨシモトポール株式会社持分株式を購入して100%子会社としました。）
昭和63年12月	米国のMORTON THIKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュを設立（平成11年5月、株式会社オートリブニチュに社名変更）
昭和63年12月	米国にNOF AMERICA CORPORATIONを設立
平成元年8月	米国にU.S. PAINT CORPORATIONを設立
平成2年7月	日星産業株式会社と合併でニチュビルド株式会社を設立
平成4年7月	インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALを設立
平成6年3月	美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社に業務を移管
平成6年7月	ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
平成6年11月	本店を千代田区から渋谷区に移転
平成8年1月	インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESを設立
平成8年2月	日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャペックスを設立
平成9年7月	赤穂市に赤穂工場を開設し、三国工場を廃止
平成10年4月	塗料事業部について社内カンパニー制を導入し、「コーティングスカンパニー」として発足
平成11年4月	食品事業部について社内カンパニー制を導入し、「食品カンパニー」として発足
平成11年10月	日本工機株式会社の発行済株式の95%を取得
平成11年12月	新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
平成12年3月	株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
平成12年9月	塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社に営業譲渡するとともに、コーティングスカンパニーを廃止
平成13年4月	電子材料関連技術の集約と効率的な事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
平成13年10月	薬物伝送システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
平成14年4月	当グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸(株)を日油サービス(株)に吸収合併することにより統合
平成14年9月	化薬事業部に事業本部制を導入し、「化薬事業本部」を新設するとともに同事業本部に「特機事業部」及び「火薬事業部」を新設

- 平成14年 9月 株式会社アグロメデック、ニチユビルド株式会社及び日本ベッツディアボン株式会社を統合し、ニチユソリューション株式会社を設立
- 平成14年10月 グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設
- 平成14年10月 上海駐在員事務所を開設
- 平成14年11月 NOF EUROPE N.V.からNOF Europe (Belgium) NVを分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURINGと改称
- 平成15年 4月 食品カンパニーを「食品事業部」に改編
- 平成15年 4月 日本油業株式会社を油化産業株式会社に吸収合併することにより統合

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社37社（内 在外11社）及び関連会社26社（内 在外3社）で構成され、脂肪酸、界面活性剤、食用加工油脂他の油脂製品、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体他の化成製品、産業用爆薬、推進薬、金属加工品他の火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連会社での塗料事業と各事業に関わる物流及び不動産業務の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

(1)油脂製品

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品他は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事(株)、油化産業(株)及び(株)ニチユソリューションは国内で、NOF Europe (Belgium) NV はベルギーで、当社製品の販売を行っております。

また、日油工業(株)は金属油剤を製造し、日本油業(株)が販売を行っております。

なお、平成14年9月に、(株)アグロメテック、ニチユビルド(株)及び日本ベッツディアボーン(株)を統合し、ニチユソリューション(株)を設立いたしました。さらに、平成15年4月に、油化産業(株)は日本油業(株)を吸収合併いたしました。

(2)化成製品

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、反射防止フィルム他は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事(株)は国内で、当社製品の販売を行っております。PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESはインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、販売を行っております。

また、(株)日本ダクロシャムロックは国内で、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.は米国で、DACRAL S.A.はフランスで、特殊防錆処理剤を製造し、販売を行っております。

MICHIGAN METAL COATINGS CO.及びGEORGIA METAL COATINGS CO.は米国で、自動車用部品等の防錆加工を行っております。

なお、従来、化成製品事業と表示しておりました事業区分名称は、当連結会計年度より化成製品事業に変更いたしました。

(3)火薬・加工品

産業用爆薬は、当社、日本工機(株)、北海道日本油脂(株)が製造し、(株)ジャベックスが販売を行っております。

推進薬他は当社が製造し、販売を行っているほか、日本工機(株)、日油技研工業(株)が製造し、販売を行っております。

日本工機(株)、日油技研工業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)及び北海道日本油脂(株)は各種火工品、金属加工品を製造し、販売を行い、日武産業(株)は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

昭和金属工業(株)は、シートベルト関連の自動車用安全部品を製造し、(株)パイロセーフティデバイスがその販売を行っております。(株)オートリブニチュは、エアバッグ関連の自動車用安全部品を製造し、販売を行っております。

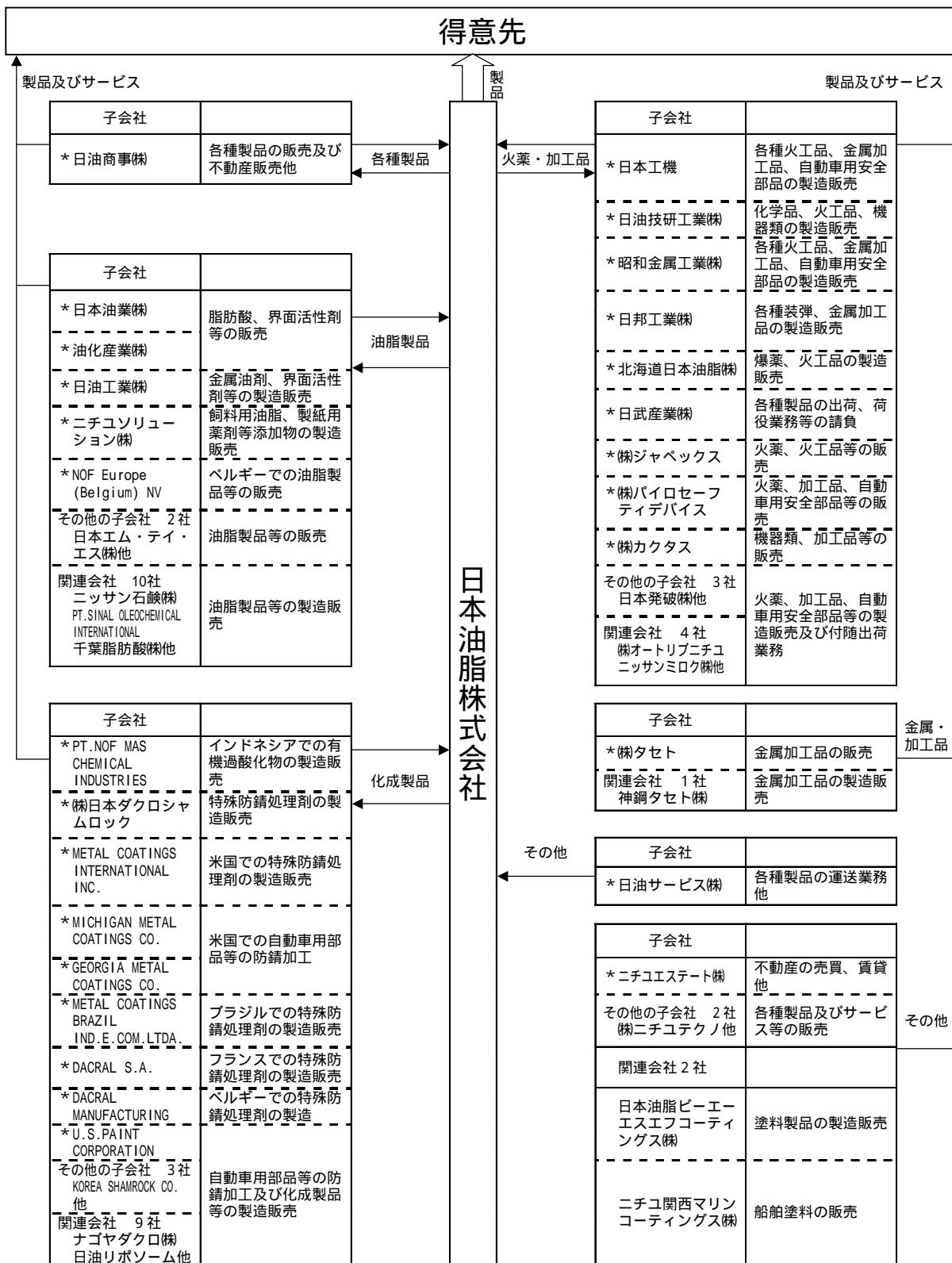
また、(株)タセトは金属加工品の販売を行っております。

(4)その他

その他の事業として、日油サービス(株)は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事(株)及びニチユエステート(株)は不動産業務を行っております。

また、日本油脂ビーエーエスエフコーティングス(株)は、塗料を製造し、販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社です。連結子会社数は27社です。
 印は持分法適用会社です。持分法適用会社は5社です。
 日油サービス(株)は、平成14年4月に日油自動車運輸(株)を吸収合併いたしました。
 アグロメテック(株)、ニチュビルド(株)及び日本ベッツディアポーン(株)は平成14年9月に統合し、ニチュソリユーション(株)を設立いたしました。
 NOF EUROPE N.V.は平成14年11月にNOF Europe (Belgium) NVを分離するとともにDACRAL MANUFACTURINGと改称いたしました。
 油化産業(株)と日本油業(株)は平成15年4月に合併し、油化産業(株)が存続会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	火薬・加工品	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 役員の兼任 有 設備資金の貸付 運転資金の貸付()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	火薬・加工品	66.7	当社製品の製造 役員の兼任 有 資金の預り()	
(株)日本ダクロ シャムロック	横浜市戸塚区	375	化成製品	100.0 (50.0)	- 役員の兼任 有 資金の預り()	
北海道日本油脂(株)	北海道美唄市	220	火薬・加工品	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 有 土地、建物及び製造設備の 賃貸 運転資金の貸付()	
日油商事(株)	東京都千代田区	120	油脂製品 化成製品 その他	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	火薬・加工品	70.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の預り()	
(株)タセト	横浜市神奈川区	100	火薬・加工品	81.1	- 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
昭和金属工業(株)	茨城県西茨城郡	98	火薬・加工品	74.7	当社製品の製造 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
ニチュソリユーション(株)	東京都渋谷区	72	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付及び資金の 預り()	注8
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	火薬・加工品	89.3	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
(株)パイロセーフティ デバイス	東京都台東区	50	火薬・加工品	100.0 (10.0)	- 役員の兼任 有 資金の預り()	
日油サービス(株)	川崎市川崎区	40	その他	100.0	当社製品の運送 役員の兼任 有 資金の預り()	注7
(株)カクタス	東京都千代田区	40	火薬・加工品	66.7 (66.7)	-	
油化産業(株)	東京都中央区	30	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	注10
日本油業(株)	大阪市北区	10	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の預り()	注10
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	油脂製品	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
日武産業(株)	愛知県知多郡	10	火薬・加工品	100.0	当社製品の出荷・荷役業務 等の請負 役員の兼任 有 運転資金の貸付及び資金の 預り()	
ニチュエステート(株)	東京都千代田区	10	その他	100.0 (40.0)	- 役員の兼任 有 設備資金の貸付	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	化成製品	100.0	- 役員の兼任 有	
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	化成製品	100.0 (100.0)	-	
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	化成製品	100.0 (100.0)	-	
DACRAL S.A.	フランス	千EUR 3,000	化成製品	100.0 (100.0)	-	
METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	化成製品	90.0 (90.0)	-	
U.S.PAINT CORPORATION	米国 ミズーリー州	千US.\$ 9,800	化成製品	100.0	- 役員の兼任 有	
DACRAL MANUFACTURING	ベルギー	千EUR 4,586	化成製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 無	注9
NOF Europe (Belgium) NV	ベルギー	千EUR 750	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	化成製品	89.6	当社製品の製造 役員の兼任 有	
(持分法適用関連会社) 日本油脂ピーエーエスエフコーティングス(株)	横浜市戸塚区	10,086	その他	50.0	- 役員の兼任 有 運転・設備資金の貸付	
ナゴヤダクロ(株)	愛知県名古屋市	80	化成製品	45.6 (5.6)	- 役員の兼任 有	
ニッサン石鹸(株)	大阪市鶴見区	338	油脂製品	32.8	当社製品の販売 役員の兼任 無	
PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インドネシア	千US.\$ 46,000	油脂製品	32.4	当該関係会社に対する債務 保証 役員の兼任 有	
(株)オートリブニチュ	愛知県知多郡	150	火薬・加工品	40.0	当該関係会社に対する債務 保証 役員の兼任 有 土地及び設備の賃貸	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)は特定子会社に該当しております。
- 3 日油技研工業(株)は有価証券報告書を提出しております。なお、日油技研工業(株)以外の上記関係会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。
- 6 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。
- 7 日油サービス(株)(連結子会社)は、平成14年4月に日油自動車運輸(株)(連結子会社)を吸収合併いたしました。
- 8 (株)アグロメデック(連結子会社)は、平成14年9月に日本ベッツディアポーン(株)(持分法非適用関連会社)と合併し、名称がニチュソリューション(株)(連結子会社)となりました。
- 9 NOF EUROPE N.V.は平成14年11月にNOF Europe (Belgium) NVを分離するとともにDACRAL MANUFACTURINGと改称いたしました。
- 10 油化産業(株)(連結子会社)は、平成15年4月に日本油業(株)(連結子会社)を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	715
化成製品事業	1,138
火薬・加工品事業	1,557
その他の事業	192
全社(共通)	157
合計	3,759

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,656	40	18	7,022,420

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、期前半は米国経済の回復による輸出のけん引により、緩やかな回復が見られましたものの、期後半は個人消費の減速やイラク戦争の影響などにより、回復の動きは足踏み状態となりました。当社を取り巻く事業環境も、国内外における企業間競争の一段の激化、関連需要業界の低迷などに加え、油脂原料価格、石油関連原材料価格の反騰もあって、厳しい状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、高付加価値化製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益基盤の強化に努めました。新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。スタッフ部門については、経理業務の効率化、インターネット受注システムの導入など経営効率の向上施策を推進しました。また、将来の中国市場を視野に入れ上海駐在員事務所を開設いたしました。

グループ関係会社の再編・事業の統合は、経営効率の向上、事業の一元的管理運営を基本として進めました。油脂製品事業において、飼料原料・添加物事業を主な事業とする㈱アグロメデックとアクリル系モノマー塗床材事業を主な事業とするニチユビルド㈱と製紙薬剤事業を主な事業とする日本ベッツディアボン㈱とを平成14年9月に統合し、新会社「ニチユソリューション㈱」を設立いたしました。また、化学品、医薬化粧品、機能食品などを主な事業とする油化産業㈱と金属油剤をはじめとする機能化学品を主な事業とする日本油業㈱とを平成15年4月に合併し、新しく油化産業㈱としてスタートさせました。

スタッフ部門の経営効率の向上施策に関しましては、グループ関係会社の経理情報の早期把握と経理関連コストの削減を進めるため、グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を平成14年10月に新設いたしました。また、同年10月、上海市に開設いたしました上海駐在員事務所は、将来の中国市場を視野に入れ、事業進出に備えた調査活動、輸出入業務の支援、原料調達先の開拓などを積極的に推進しております。当期も全部門におきまして業績向上諸施策をグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は、136,309百万円と前期比1.9%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、高付加価値化製品の市場投入、新規市場の開拓、人員のスリム化、経費の削減などを推進してきたことにより、営業利益は、7,150百万円と前期比17.8%の増益、経常利益は、7,028百万円と前期比20.5%の増益となりました。なお、当期純利益は、保有する金融機関等の上場株式の大幅な下落による評価損が発生し、これを特別損失に計上した影響により、2,308百万円となり、前期に対しては11.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂製品事業

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は減少しました。一方、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界が比較的好調であり、金属石鹼、モノマー製品、脂肪酸エステル等の既存製品をはじめ全般的に売上は増加しました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に、化粧品原料については当社製品の保湿効果、美白効果等の性能が認められ、売上を大きく伸ばしました。

食用加工油脂は、製パン分野を中心に拡販を進めましたが、狂牛病の影響、関連需要業界での食品衛生法違反などによる食品業界に対する消費者の不信感から消費マインドが冷え込んだこともあり、売上は前期並にとどまりました。当社の差別化素材と独自技術を駆使した健康関連製品は、健康食品素材の売上はほぼ順調に推移しましたが、マイクロカプセル品の売上が減少したため、売上は微増にとどまりました。

油脂製品事業の売上高は、52,037百万円と前期比2,176百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の反騰などにより1,816百万円となり、前期と比較して165百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の合成樹脂の輸出が比較的好調だったため需要増となり、売上は増加しました。海外生産拠点であるPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESも順調に推移しております。反射防止フィルムは、大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、売上は大幅に増加しました。

セメント混和剤用高性能減水剤は、建設業界の低迷と競争激化により、売上は減少しました。

生体適合性新素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液及び化粧品原料が売上を伸ばしました。光学レンズモノマーは、中国市場への拡販と韓国市場における既存製品のシェア回復により、売上は増加しました。

電材事業については、液晶分野におけるカラーフィルター材料が、性能、作業性においてユーザーの高い評価を受け、販売を開始しました。また、クリーンルーム仕様の電子材料関連製品の専用生産設備が完成し、製品の安定供給体制が整いました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸及びその誘導体について積極的な営業活動を展開しております。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、国内では、厳しい需要状況下ではありましたが、売上は前期並を維持しました。海外においては、ヨーロッパを中心に売上は堅調に推移しました。

化成製品事業の売上高は、44,935百万円と前期比1,140百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販、コストダウンなどにより3,437百万円となり、前期と比較して651百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業の削減などによる火薬消費数量の大幅な減少、販売競争激化による価格低下などにより、売上は減少しました。無煙火薬は、需要が漸減傾向にあり、売上は減少しました。ロケット用推進薬は、打上げ計画が予定どおり進み、売上は大幅に増加しました。自動車用安全部品は、競争激化により、売上は減少しました。化薬事業グループのその他の製品の売上は増加しました。特に、医療滅菌用資材である滅菌バッグは、新たな需要先の獲得などにより、売上を伸ばしました。また、平成13年1月から北海道日本油脂㈱などで実施してきました日本が保有する対人地雷の廃棄処理事業は、平成15年2月で完了しました。

ステンレス溶接材料は、民間設備投資の減少などにより、売上は減少しました。染色浸透探傷剤は、出荷は増加しましたが、価格低下により売上は前期並にとどまりました。

火薬・加工品事業の売上高は、37,555百万円と前期比610百万円の減収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販及び一部製品の内製化によるコストダウンなどにより1,721百万円となり、前期と比較して569百万円の増益となりました。

その他の事業

不動産事業の売上は、ほぼ前期並でありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の売上高は、1,781百万円と前期比173百万円の減収となりました。営業利益は158百万円と、前期比30百万円の増益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、火薬・加工品事業およびその他の事業の売上が若干減少したものの、油脂製品事業および化成製品事業の売上が増加したことにより、売上高は122,833百万円と前期に比べ4,073百万円の増収となりました。また、営業利益は高付加価値製品の拡販、経費の削減を推進してきたことなどにより、5,922百万円と前期に比べ1,249百万円の増益となりました。

その他

その他の地域については、売上高は13,475百万円と前期に比べ1,540百万円の減収となり、営業利益は、1,223百万円と前期に比べ151百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による資金の増加が固定資産の取得等の投資活動による資金の減少と転換社債の償還等の財務活動による資金の減少より上回り、前期末に比べ1,514百万円増加し、15,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券評価損の非資金費用3,509百万円の増加及び法人税等の支出の減少3,691百万円等により、前期に比べ6,483百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の減少3,670百万円及び投資有価証券の売却による収入の増加2,269百万円等により、前期に比べ7,679百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出7,646百万円及び自己株式取得による支出の増加731百万円により、前期に比べ8,375百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	35,801	3.1
化成製品事業	36,225	1.6
火薬・加工品事業	30,411	18.6
その他の事業		
合計	102,439	6.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
火薬・加工品事業	20,914	1.2	12,251	26.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	52,037	4.4
化成製品事業	44,935	2.6
火薬・加工品事業	37,555	1.6
その他の事業	1,781	8.9
合計	136,309	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、これまで依存してきた輸出が米国景気の減速によって下降傾向を示し、世界的な景気腰折れ懸念、金融システム不安、中東や極東を巡る軍事情勢の緊迫感など、複合された要素が重なり合う中で、成長局面へ向かう展望は開けておりません。また、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化や関連需要業界の国内空洞化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループは、このような厳しい事業環境の下、「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤の強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。加えて、前期に引き続き経理業務の効率化、インターネット受注システムの拡張など、積極的な経営効率向上策を推進してまいります。以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成19年4月22日 (5年間の延長付)
日本油脂(株)	DYNO NOBEL INC.	米国	キャストエマルジョン爆 薬	製造技術	平成11年8月25日から 平成17年10月31日
日本工機(株)	OERLIKON CONTRAVES AG	スイス	35mm砲弾	技術援助	昭和43年11月11日から 平成15年11月10日
日本工機(株)	ダイセル化学工業(株)	日本	シールドドッド・マイル ド・デトネーティング・ コード	技術援助	昭和60年8月29日から 平成17年12月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び 爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成19年3月24日

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	HOSUNG CHEMEX CO.LTD	韓国	有機過酸化物	製造技術	昭和63年8月31日から 平成15年8月30日
日本油脂(株)	HANWHA CORPORATION	韓国	エマルジョン系含水爆薬	製造技術	平成3年6月10日から 平成14年12月30日
日本油脂(株)	PT. SINAL OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インド ネシア	脂肪酸及びグリセリン	製造技術	平成4年11月16日から 平成19年11月15日
日本油脂(株)	PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インド ネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から 平成23年4月19日

5【研究開発活動】

当グループの事業は油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業からなり、グループとしての総合力を発揮すべく各事業部門間の密接な技術移転を行いながら研究を進めております。

また、有望な新規分野の研究開発では当グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は研究開発費として5,711百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

1 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連分野は、研究テーマが多岐にわたりますが、各分野で着実な研究成果をあげることができました。

特に、電子・情報関連では、トナー用特殊ワックスの開発において、トナーの定着安定性の向上と省電力化が期待できる製品を開発し工業化したしました。

また、香粧品関連では、保湿効果、美白効果、そして使用感に優れた香粧品基材を多数開発し、さらに低刺激性油性剤の開発に成果をあげることができました。

食品分野では、加工油脂関連で前期に引き続き、製パン用機能製品、発酵バター風味等の新製品の開発に注力し、成果を拡大しました。また、畜水産食品向けにも新製品を拡充しています。健康関連分野では、新規マイクロカプセル化設備による高機能のマイクロカプセル化技術を確立しました。また、免疫賦活機能を有する濃厚流動食を開発し販売を開始しました。

2 化成製品事業

有機過酸化合物分野では、環境対応や法規制を考慮した重合開始剤などに用いられる有機過酸化物の研究開発などを進めています。

機能性材料分野では、過酸化合物合成技術から生まれたブロック・グラフト共重合体の新規用途開発、応用製品開発などを目指して研究をおこなっております。主な成果としては、自動車用途部材向けの耐擦傷性及び耐油性に優れた2種類の新規高性能エラストマーの上市、車両ヘッドライト用防曇剤の開発・販売、市場ニーズに対応した新規の高性能反射防止フィルムの開発・販売などをあげることができます。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、繊維加工剤などの分野を中心に研究開発を進めています。主な成果としては、新たなヘアケア用原料、メイクアップ用原料を開発し、販売を開始しました。また、スキンケア効果を持つ繊維加工剤の開発を進め、販売を開始しました。

電材分野では、当社の技術、素材に優位性があり差別化が図れる高周波基板関連、液晶関連、ハンダ実装関連、基板周辺関連の4分野に特化して研究開発を行っています。主な成果としては、液晶表示のカラーフィルター関連材料の販売を開始しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野では、医薬品を効率よく、かつ標的部位に副作用も少なく投与するための医薬品の修飾剤、カプセル化剤、可溶化剤の開発研究を行っています。

主な成果としては、高純度（ポリエチレングリコール）系修飾剤の開発、リポソーム用新規リン脂質誘導体の製造技術開発、ナノ微粒子を用いた新規DDS手法などが挙げられ、これらは広く全世界に向けて販売を開始しております。

3 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は大きく分けて、産業用爆薬製品、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品開発及び改良研究に取り組んでおります。

産業用爆薬製品分野では、威力向上品の開発、量産化研究、低コスト産業用爆薬、電気雷管用延時薬等の開発を行っており、高段用電気雷管の延時薬の技術を確立しました。

宇宙関連製品分野では、H-A用火工品の点綴試験が終了し、製造段階に入りました。

自動車用安全部品関連では、シートベルト用ガス発生器、インフレーター用ガス発生剤の開発研究及び改良研究を行っており、ガス発生器及びガス発生剤の販売を開始しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、前連結会計年度に引き続き、

- （イ）高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- （ロ）新技術開発による生産設備の新設
- （ハ）省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、6,954百万円となりました。

油脂製品事業においては、3,422百万円の設備投資を行っております。主な設備は、千鳥工場の食用油脂製品製造設備等であります。

化成製品事業においては、1,664百万円の設備投資を行っております。主な設備は、大分工場の化成製品製造設備、愛知事業所衣浦工場の化成製品（電材）試験製造設備等であります。

火薬・加工品事業においては、1,891百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の火薬製造設備、日油技研工業(株)川越工場の化学品製造設備等であります。

その他事業におきましては、13百万円の設備投資を行なっております。

なお、当連結会計年度における主要設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内訳	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	油脂製品	油脂製品製造設備	2,222	2,392	152 (197)	158	4,924	314
千鳥工場 (神奈川県川崎市)	化成製品	化成製品製造設備	1,370	1,248	2,538 (33)	155	5,311	124
大分工場 (大分県大分市)	化成製品	化成製品製造設備	502	895	1,585 (101)	27	3,009	71
愛知事業所 (愛知県知多郡武豊町)	化成製品 火薬・加工品	化成製品製造設備 火薬製造設備	6,048	2,575	1,671 (1,671)	773	11,067	638
王子工場 (東京都北区)	油脂製品	油脂製品製造設備	442	740	513 (22)	81	1,776	114
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	225	0	704 (12)	70	999	26
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	2,644	85	4,904 (80)	37	7,670	309

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本工機㈱	白河製造所 (福島県白河市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	4,641	1,422	7,343 (2,588)	148	13,555	470
日油技研工業㈱	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	705	373	63 (92)	221	1,363	198
日油商事㈱	本社 (東京都千代田区)	油脂製品 他	その他設 備	29	13	599 (3)	11	653	89
㈱日本ダクロ シャムロック	本社 (神奈川県横浜市)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	145	16	70 (1)	36	269	34

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	348	534	59 (5)	7	950	210
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	化成製品	有機過酸 化物製造 設備	414	1,182	383 (50)	7	1,988	171

(注) 1 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 愛知事業所には㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,140㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売㈱へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画】

当グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10,590百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加 能力
								着工	完成	
日本油脂(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	油脂製品	油脂製品製造設備	増設	800	66	734	平成13年 4月	平成15年 8月	100t/月 増産
日本油脂(株) 千鳥工場	神奈川県 川崎市	油脂製品	食用油脂製品製造設備	新設	6,500	2,546	3,954	平成15年 1月	平成16年 4月	
日本油脂(株) 千鳥工場	神奈川県 川崎市	化成製品	排水処理設備	更新	300	35	265	平成14年 12月	平成16年 1月	
日本油脂(株) 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成品(電材)製造設備	増設	100		100	平成15年 3月	平成15年 9月	
日本油脂(株) 武豊工場	愛知県 知多郡	火薬・加工品	火薬製造設備	新設	200		200	平成15年 3月	平成16年 10月	
日本油脂(株) 各事業所			その他設備	新增設 更新	5,270	713	4,557	平成14年 4月	平成16年 3月	
連結子会社 各事業所			その他設備	新增設 更新	917	137	780	平成15年 4月	平成16年 3月	
合計					14,087	3,497	10,590			

(注) 1 日本油脂(株)各事業所のその他の設備及び連結子会社各事業所のその他の設備は、小額の設備投資を一括して計上しております。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	786,403,000
計	786,403,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、786,403,000株とする。

ただし、株式の消却行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,053,651	205,053,651	東京証券取引所第一部	
計	205,053,651	205,053,651		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換及び新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	560 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、予定した付与対象者の減少により、定時株主総会決議における新株発行予定数から40,000株を減じております。

3 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使

の場合を除く) するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第14回無担保転換社債(平成8年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,999	7,999
転換価格(円)	581.00	581.00
資本組入額(円)	291	291

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	1,721	218,650,651	500	15,994,817	499	13,372,174
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	7,958,000	210,692,651	-	15,994,817	-	13,372,174
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	2,042,000	208,650,651	-	15,994,817	-	13,372,174
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	3,597,000	205,053,651	-	15,994,817	-	13,372,174

- (注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。
 2 自己株式の利益による消却による減少であります。
 3 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		73	49	490	64	3	29,630	30,306	
所有株式数 (単元)		98,349	368	39,207	2,942	4	61,253	202,119	2,934,651
所有株式数の 割合(%)		48.65	0.18	19.39	1.45	0.00	30.30	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。
 2 自己株式2,229,064株は「個人その他」に2,229単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
 なお、自己株式2,229,064株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実保有数は2,228,064株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,323	9.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,631	6.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,264	6.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,947	4.85
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	5,775	2.81
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.06
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	4,027	1.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,907	1.90
日本油脂従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社内	3,517	1.71
計	-	82,233	40.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,228,000		
	(相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,873,000	199,863	
単元未満株式	普通株式2,934,651		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	205,053,651		
総株主の議決権		199,863	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が1,290,000株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,228,000		2,228,000	1.09
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目13番23号	16,000	104,000	120,000	0.05
ニッサン石鹼株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤二丁目5番106号	2,000		2,000	0.00
計	-	2,246,000	104,000	2,350,000	1.14

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

平成12年6月29日開催の第77回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第77回定時株主総会終結時在籍する取締役及び平成12年6月29日現在在籍使用人に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成12年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名	使用人24名
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	540,000株を上限とする。 (1人100千株から50千株までの範囲)	610,000株を上限とする。 (1人30千株から20千株までの範囲)
譲渡価額(円)	296 (注)	
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日	
権利行使についての条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日現在在籍使用人に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人5名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	140,000株を上限とする。(1人20千株から30千株までの範囲)
譲渡価額(円)	283 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	(1) 権利を付与された者は、当社の使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 当社使用人23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日
権利行使についての条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,157,000	1,221,116,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	843,000	278,884,000
未行使割合(%)	16.86	18.59

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除した割合は、2.39%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	3,597,000	1,045,661,341
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	4,099	1,208,051
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,228,064
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			2,000,000,000

(注) 当定時株主総会決議により決議された株式の総数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除した割合は、2.43%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	244	290	269	278	344
最低(円)	203	242	234	253	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	329	305	301	302	319	344
最低(円)	273	261	263	282	288	301

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宇野 允恭	昭和9年10月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和62年2月 取締役、石化事業部長 平成2年6月 常務取締役、社長室長 平成3年11月 常務取締役、経営企画室長 平成4年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役社長、執行役員 平成14年4月 代表取締役会長、執行役員 平成14年6月 代表取締役会長(現)	68
代表取締役 社長		中嶋 洋平	昭和17年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 理事、油化事業部企画室長 平成9年6月 理事、油化事業部副事業部 長 平成10年6月 取締役、経営企画室長 平成11年6月 常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、経 営企画室長 平成12年8月 常務取締役、執行役員 平成14年4月 代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 代表取締役社長(現)	32
取締役兼 専務執行役員		石田 英樹	昭和15年8月2日生	昭和43年2月 当社入社 平成7年7月 理事、臨時建設本部長 平成8年6月 取締役、臨時建設本部長 平成9年6月 取締役、化成事業部長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、化 成事業部長 平成13年6月 常務取締役、執行役員 平成14年6月 取締役兼専務執行役員 (現)	33
取締役兼 専務執行役員		小林 昭一	昭和14年3月13日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 取締役、経理部長 平成10年6月 常務取締役、経理部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役、執行役員 平成14年6月 取締役兼専務執行役員 (現)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員		大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ コーポレート銀行)入社 平成6年6月 同社取締役、業務渉外部長 平成7年5月 同社取締役、名古屋支店長 平成9年6月 ファイナレジット㈱代表 取締役社長、ワールドコン ピューターセンター㈱代表 取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役、執行役員 平成13年8月 常務取締役、執行役員、物 流プロジェクト部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員、物 流プロジェクト部長 平成14年7月 取締役兼常務執行役員 (現)	15
取締役兼 常務執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 戸塚工場長 平成10年1月 塗料事業部副事業部長兼企 画室長 平成10年4月 コーティングスカンパニー バイスプレジデント兼企画 室長 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当 部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企 画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 (現)	14
取締役兼 常務執行役員	経営企画室長	鈴木 重雄	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年9月 化学品事業部DIプロジェク ト部長 平成8年6月 PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES取締役社長(出 向) 平成11年12月 化成品事業部副事業部長 平成13年6月 執行役員、化成事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員、経 営企画室長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	化薬事業本部長	服部 勝英	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 愛知事業所武豊工場研究開発部長 平成7年7月 愛知事業所武豊工場監理部長 平成9年6月 化薬事業部推進システム営業部長 平成12年6月 執行役員、化薬事業部長 平成13年6月 執行役員、化薬事業部長、北海道日本油脂㈱代表取締役 平成14年9月 常務執行役員、化薬事業本部長、北海道日本油脂㈱代表取締役 平成15年6月 取締役兼常務執行役員、化薬事業本部長、北海道日本油脂㈱代表取締役(現)	7
取締役兼 執行役員	秘書室長	藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年3月 デュッセルドルフ駐在員事務所長 平成11年1月 人事・総務部長 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長(現)	11
監査役 (常勤)		山崎 真吾	昭和12年11月22日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年6月 取締役、尼崎工場長 平成8年4月 取締役、油化事業部長 平成9年6月 取締役、㈱アグロメデック代表取締役社長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、ニチユビルド㈱代表取締役社長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員、㈱アグロメデック代表取締役社長、ニチユビルド㈱代表取締役社長 平成14年10月 取締役兼常務執行役員 平成15年6月 常勤監査役(現)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		酒井 昇平	昭和12年1月30日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年6月 取締役、化薬事業部副事業部長 平成4年4月 取締役、化学品事業部副事業部長 平成6年6月 取締役、化学品事業部長 平成8年4月 取締役、化成事業部長 平成9年6月 常務取締役、化学部門長ニチユビルド(株)代表取締役社長 平成10年6月 専務取締役、化学部門長 平成12年6月 専務取締役、執行役員 平成14年6月 非常勤監査役(現)	55
監査役 (非常勤)		小坏 律夫	昭和14年12月26日生	昭和37年4月 (株)富士銀行入社 平成元年6月 同社取締役人事部長 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年5月 同社専務取締役 平成7年6月 日本抵当証券(株)取締役社長 平成12年6月 トピー工業(株)常勤監査役 平成15年6月 当社非常勤監査役、トピー工業(株)常勤監査役(現)	
監査役 (非常勤)		早坂 宗	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 平成元年6月 同社人事企画部副部長 平成3年10月 同社大森支店長 平成5年5月 同社本店営業第五部長 平成7年6月 同社取締役、副本店長兼本店営業企画部長 平成8年5月 同社取締役、東京支店長 平成10年4月 同社常務取締役、本店長兼本店営業第六部長 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年6月 当社非常勤監査役、みずほアセット信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))常勤監査役(現)	
計					336

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役小坏律夫及び早坂宗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、以下の19名で構成されております。

役名	氏名	職名
取締役兼 専務執行役員	石田 英樹	
取締役兼 専務執行役員	小林 昭一	
取締役兼 常務執行役員	大井 弘雄	
取締役兼 常務執行役員	大池 弘一	
取締役兼 常務執行役員	鈴木 重雄	経営企画室長
取締役兼 常務執行役員	服部 勝英	化薬事業本部長
取締役兼 執行役員	藤郷 栄康	秘書室長
常務執行役員	村田 敬重	研究本部長 兼 研究開発推進室長
執行役員	石飛 勇次	化薬事業本部特機事業部長
執行役員	稲葉 由大	設備・環境安全統括室長
執行役員	加藤 慶二	食品事業部長
執行役員	沓沢 逸男	化成事業部長
執行役員	小西 周志	人事・総務部長
執行役員	高林 建一	経理部長
執行役員	仲地 理	電材事業開発部長
執行役員	中山 弘道	大阪支社長
執行役員	松井 宗人	ライフサイエンス事業部長
執行役員	松尾 茂彦	油化事業部長 兼 油化事業部技術企画室長
執行役員	山村 廣行	DDS事業開発部長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び第79期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第80期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			14,238		15,700
2 受取手形及び売掛金	7		29,781		32,851
3 有価証券			760		-
4 たな卸資産			19,936		19,232
5 繰延税金資産			1,658		1,909
6 その他			6,956		4,649
7 貸倒引当金			222		191
流動資産合計			73,110	39.9	74,150
固定資産					
(1)有形固定資産	1 2				
1 建物及び構築物		51,664		52,261	
減価償却累計額		28,828	22,835	30,158	22,103
2 機械装置及び運搬具		76,358		76,918	
減価償却累計額		62,871	13,486	64,573	12,344
3 土地			21,218		21,099
4 建設仮勘定			934		3,448
5 その他		11,543		12,078	
減価償却累計額		9,839	1,703	10,173	1,904
有形固定資産合計			60,179	32.8	60,901
(2)無形固定資産	3		2,121	1.2	1,563
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 4		37,519		30,269
2 長期貸付金			3,429		3,018
3 前払年金費用			1,055		2,523
4 繰延税金資産			3,155		3,126
5 その他	4		3,113		2,325
6 貸倒引当金			311		45
投資その他の資産合計			47,963	26.1	41,217
固定資産合計			110,264	60.1	103,682
繰延資産			16	0.0	-
資産合計			183,391	100.0	177,833

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	7	21,545		22,849			
2	1	17,361		19,451			
3	1	1,439		2,514			
4	1	7,646		-			
5		899		881			
6		3,236		3,743			
7		2,784		2,773			
8		2,543		2,505			
9	7	5,414		6,905			
流動負債合計		62,871	34.3	61,624	34.7		
固定負債							
1		9,000		9,000			
2		7,999		7,999			
3	1	20,349		20,593			
4		6,452		4,919			
5		4,749		4,862			
6		729		615			
7	3	947		1,090			
固定負債合計		50,227	27.4	49,080	27.6		
負債合計		113,098	61.7	110,705	62.3		
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,338	1.8	3,220	1.8		
(資本の部)							
資本金		15,994	8.7	-	-		
資本準備金		13,372	7.3	-	-		
連結剰余金		33,162	18.1	-	-		
その他有価証券評価差額金		5,168	2.8	-	-		
為替換算調整勘定		364	0.2	-	-		
自己株式		379	0.2	-	-		
資本合計		66,954	36.5	-	-		
資本金		-	-	15,994	9.0		
資本剰余金		-	-	13,372	7.5		
利益剰余金		-	-	33,224	18.7		
その他有価証券評価差額金		-	-	2,708	1.5		
為替換算調整勘定		-	-	744	0.4		
自己株式		-	-	647	0.4		
資本合計		-	-	63,907	35.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		183,391	100.0	177,833	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			133,776	100.0		136,309	100.0
売上原価	2		98,353	73.5		100,316	73.6
売上総利益			35,423	26.5		35,993	26.4
販売費及び一般管理費	1 2		29,352	22.0		28,842	21.1
営業利益			6,071	4.5		7,150	5.3
営業外収益							
1 受取利息		163			122		
2 受取配当金		370			293		
3 持分法による投資利益		338			351		
4 不動産収入		327			376		
5 その他		403	1,602	1.2	374	1,518	1.1
営業外費用							
1 支払利息		912			763		
2 棚卸資産廃棄損		275			144		
3 不動産貸与費用		151			129		
4 その他		502	1,841	1.3	601	1,639	1.2
経常利益			5,832	4.4		7,028	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,268			169		
2 投資有価証券売却益		224			1,744		
3 営業権譲渡益		-			772		
4 保険差益		755			-		
5 その他		55	2,304	1.7	61	2,748	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	245			132		
2 投資有価証券評価損		880			4,389		
3 投資有価証券売却損		126			41		
4 製品補償費用	5	-			201		
5 爆発事故関連損失	6	267			-		
6 代替資産圧縮記帳損		755			-		
7 その他	7	353	2,628	2.0	557	5,323	3.9
税金等調整前当期純利益			5,508	4.1		4,454	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,624			1,897		
法人税等調整額		1,154	2,779	2.1	108	2,005	1.5
少数株主利益			135	0.1		139	0.1
当期純利益			2,592	1.9		2,308	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			32,448		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,250		-	
2 取締役賞与		69		-	
3 利益による 自己株式消却額		558	1,878	-	-
当期純利益			2,592		-
連結剰余金期末残高			33,162		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		13,372
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			-		13,372
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		33,162
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		2,308	
2 連結子会社における 合併に伴う増加高		-		84	
3 連結子会社の減少に 伴う増加高		-	-	22	2,415
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		1,234	
2 役員賞与		-		67	
3 自己株式消却額		-		1,045	
4 持分法適用関連会社 における合併に伴う 減少高		-	-	5	2,353
利益剰余金期末残高			-		33,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,508	4,454
減価償却費		5,422	5,300
連結調整勘定償却額		243	229
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,051	1,354
受取利息及び受取配当金		533	416
支払利息		912	763
持分法による投資損益		338	351
固定資産売却益		1,268	169
投資有価証券評価損		880	4,389
投資有価証券売却損		126	41
投資有価証券売却益		224	1,744
営業権譲渡益		-	772
爆発事故関連損失		267	-
保険差益		755	-
代替資産圧縮記帳損		755	-
売上債権の増減額(増加:)		5,761	1,331
たな卸資産の増減額(増加:)		406	303
仕入債務の増減額(減少:)		2,947	1,989
その他		867	1,631
小計		9,483	12,964
利息及び配当金の受取額		557	430
利息の支払額		946	732
爆発事故損失による支出及び保険収入		776	-
法人税等の支払額		5,606	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,263	10,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		642	30
有価証券の売却及び償還による収入		477	588
投資有価証券の取得による支出		2,490	3,196
投資有価証券の売却による収入		1,292	3,561
有形・無形固定資産の取得による支出		9,518	5,848
有形・無形固定資産の売却による収入		1,263	389
連結子会社株式の取得による支出		461	-
短期貸付金の純増減額(増加:)		91	32
長期貸付による支出		67	91
長期貸付金の回収による収入		119	80
営業譲渡による収入		-	1,548
その他資産増減額(増加:)		294	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,231	2,551

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		928	2,169
長期借入による収入		11,550	3,209
長期借入金の返済による支出		8,783	1,698
社債償還による支出		-	7,646
自己株式取得による支出		610	1,341
配当金の支払額		1,250	1,234
少数株主への配当金の支払額		46	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,787	6,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		280	104
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,899	1,502
現金及び現金同等物期首残高		17,625	13,725
連結子会社における合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		-	61
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		-	50
現金及び現金同等物期末残高		13,725	15,239

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 (株)カクタスは、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF ASIA PACIFIC PTE. LTDであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社) 会社名はナゴヤダクロ(株)、ニッサン石炭(株)、(株)オートリブニチユ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL及び日本油脂ピーエーエスエフコーティングス(株)であります。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF ASIA PACIFIC PTE.LTD.、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO.LTD.であります。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来連結子会社でありました日油自動車運輸(株)は、当連結会計年度において日油サービス(株)と合併いたしました。同じく連結子会社でありましたニチユビルド(株)は、当連結会計年度において会社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。 NOF EUROPE (Belgium) NV は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO.LTD.であります。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATION、NOF EUROPE N.V.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.及びMETAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>有価証券 ...満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 ...その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。建物以外については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	6～12年	<p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATION、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING(旧 NOF EUROPE N.V.)及びNOF EUROPE (Belgium) NVの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>有価証券 ...満期保有目的の債券 同左 ...その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	6～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 ...当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)及び(株)ジャベックスは役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 ...当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャベックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債 務等については、振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満たしている場合は 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引については、為替相場の変動に よるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建 営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲 内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は 行わない方針であります。金利スワップ取引 については資金調達に限定し、金利の変動に よるリスクの軽減を目的としてスワップ取引 を利用し、投機的な取引は行わない方針であ ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間 においてヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し両者の変動額等を基礎にして判断して おります。 なお、金利スワップについては特例処理を採 用しているもの、又、為替予約取引につい ては、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種 別及び金額等の重要な条件が同一であるなど 為替相場の変動に対し高い相関関係があると 考えられるものに対しては、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却 連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していました、「有価証券」(当連結会計年度170百万円)は資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が5,168百万円計上され、繰延税金負債が3,742百万円増加し、少数株主持分が3百万円減少しております。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお前連結会計年度の未払費用に含まれている金額は2,614百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	担保に供している資産は次のとおりであります。		1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	工場財団	その他		工場財団	その他
	投資有価証券	- 百万円 1,013百万円		投資有価証券	- 百万円 273百万円
	土地	8,217 " 91 "		土地	8,224 " 91 "
	建物及び構築物	10,272 " 290 "		建物及び構築物	10,549 " 278 "
	機械装置及び 運搬具	6,819 " - "		機械装置及び 運搬具	6,352 " - "
	その他	1 " - "		その他	1 " - "
	有形固定資産			有形固定資産	
	計	25,310百万円 1,395百万円		計	25,128百万円 642百万円
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
	工場財団	その他		工場財団	その他
	転換社債(一年 内償還予定)	7,646百万円 - 百万円		長期借入金	1,740百万円 364百万円
	長期借入金	2,160 " 546 "		短期借入金	- " 100 "
	短期借入金	- " 200 "		計	1,740百万円 464百万円
	計	9,806百万円 746百万円			
	一年内返済予定額として、長期借入金587百万円を流動負債に計上しております。			一年内返済予定額として、長期借入金403百万円を流動負債に計上しております。	
2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は972百万円であり、その内訳は建物及び構築物545百万円、機械装置及び運搬具409百万円、その他(工具器具備品)18百万円であります。		2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は947百万円であり、その内訳は建物及び構築物545百万円、機械装置及び運搬具384百万円、その他(工具器具備品)17百万円であります。	
3	連結調整勘定(無形固定資産)		3	連結調整勘定(無形固定資産)	
		619百万円			421百万円
				連結調整勘定(その他固定負債)	
				131百万円	
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	9,437百万円		投資有価証券(株式)	9,472百万円
	その他(投資その他の資産) (出資金)	1 "		その他(投資その他の資産) (出資金)	1 "
5	受取手形割引高	1,167百万円	5	受取手形割引高	744百万円
	受取手形裏書譲渡高	76百万円		受取手形裏書譲渡高	65百万円
6	保証債務		6	保証債務	
	連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	1,144百万円		尼崎ユーティリティサービス(株)	736百万円
	尼崎ユーティリティサービス(株)	779 "		PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	541 "
	(株)オートリブニチュ	528 "		(株)オートリブニチュ	424 "
	ニッサンミロク(株)	100 "		ニッサンミロク(株)	100 "
	(株)ジュアンビューティ	10 "		従業員	37 "
	日本ベッツディアボーン(株)	15 "		計	1,839百万円
	従業員	48 "			
	計	2,626百万円			

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債) (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	受取手形	567百万円	支払手形	640百万円	その他(流動負債) (設備支払手形)	53百万円	<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式205,053千株であります。</p> <p>9 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228千株であります。</p> <p>10 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入未実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
受取手形	567百万円												
支払手形	640百万円												
その他(流動負債) (設備支払手形)	53百万円												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入未実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,150 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">616 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,100 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,363百万円</p>	発送配達費	4,986百万円	給料手当及び賞与	9,150 "	退職給付費用	616 "	役員退職引当金繰入額	167 "	研究開発費	4,100 "	連結調整勘定償却額	243 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,754百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,023 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,401 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,711百万円</p>	発送配達費	4,754百万円	給料手当及び賞与	9,023 "	退職給付費用	852 "	役員退職引当金繰入額	158 "	研究開発費	4,401 "	連結調整勘定償却額	261 "
発送配達費	4,986百万円																								
給料手当及び賞与	9,150 "																								
退職給付費用	616 "																								
役員退職引当金繰入額	167 "																								
研究開発費	4,100 "																								
連結調整勘定償却額	243 "																								
発送配達費	4,754百万円																								
給料手当及び賞与	9,023 "																								
退職給付費用	852 "																								
役員退職引当金繰入額	158 "																								
研究開発費	4,401 "																								
連結調整勘定償却額	261 "																								

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(商標権)</td> <td style="text-align: right;">1,025 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268百万円</td> </tr> </table>	土地	237百万円	無形固定資産(商標権)	1,025 "	その他(工具器具備品他)	5 "	計	1,268百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table>	土地	136百万円	機械装置及び運搬具	21 "	無形固定資産(借地権)	11 "	計	169百万円
土地	237百万円																
無形固定資産(商標権)	1,025 "																
その他(工具器具備品他)	5 "																
計	1,268百万円																
土地	136百万円																
機械装置及び運搬具	21 "																
無形固定資産(借地権)	11 "																
計	169百万円																
<p>4 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	153百万円	建物及び構築物	65 "	その他(工具器具備品)	26 "	計	245百万円	<p>4 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	65百万円	建物及び構築物	33 "	その他(工具器具備品他)	33 "	計	132百万円
機械装置及び運搬具	153百万円																
建物及び構築物	65 "																
その他(工具器具備品)	26 "																
計	245百万円																
機械装置及び運搬具	65百万円																
建物及び構築物	33 "																
その他(工具器具備品他)	33 "																
計	132百万円																
<p>6 武豊工場爆発事故による納期遅延の補償額等であります。</p>	<p>5 子会社における製品クレーム補償費用であります。</p>																
	<p>7 特別損失の「その他」のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	155百万円	関係会社整理損	103百万円	為替差損	103百万円										
ゴルフ会員権評価損	155百万円																
関係会社整理損	103百万円																
為替差損	103百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,238百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,238百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	15 "	現金及び現金同等物	13,725百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,239百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	15,239百万円
現金及び預金勘定	14,238百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	15 "																
現金及び現金同等物	13,725百万円																
現金及び預金勘定	15,700百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																
現金及び現金同等物	15,239百万円																
	<p>2 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	流動資産	393百万円	固定資産	3 "	資産計	396百万円										
流動資産	393百万円																
固定資産	3 "																
資産計	396百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,691	701	2,393	取得価額 相当額	1,171	570	1,742
減価償却累 計額相当額	1,005	400	1,406	減価償却累 計額相当額	628	316	944
期末残高 相当額	685	300	986	期末残高 相当額	542	254	797
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
382百万円				320百万円			
1年超				1年超			
603百万円				476百万円			
合計				合計			
986百万円				797百万円			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
548百万円				404百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
548百万円				404百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
87百万円				69百万円			
1年超				1年超			
124百万円				44百万円			
合計				合計			
212百万円				113百万円			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	99	0
	その他	-	-	-
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	401	384	17
	その他	-	-	-
	小計	401	384	17
合計		501	484	16

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,324	19,847	11,523	
	(2) 債券	国債・地方債等	9	9	0
		社債	-	-	-
		その他	186	190	3
		(3) その他	55	55	0
	小計	8,576	20,103	11,527	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,111	5,577	2,534
(2) 債券		国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	522	484	37
		(3) その他	235	187	47
小計		8,868	6,249	2,619	
合計		17,445	26,352	8,907	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,261	206	34

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	943
優先出資証券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	5
出資証券	27

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	401	100	-	-
その他	151	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	562	100	-	-

（注） 有価証券について880百万円（その他有価証券で時価のある株式859百万円、その他有価証券で時価のない株式3百万円、子会社関連会社株式で16百万円）減損を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	97	2
	その他	-	-	-
	小計	100	97	2
合計		100	97	2

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,681	15,077	5,395
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	88	90	2
	小計	9,779	15,177	5,397
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,946	2,211	734
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	492	7
	その他	-	-	-
	(3)その他	260	193	67
	小計	3,706	2,897	809
合計		13,486	18,074	4,588

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,458	1,772	26

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	758
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	5
出資証券	27

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	100	-	492	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	109	-	492	-

（注） 有価証券について4,389百万円（その他有価証券で時価のある株式4,216百万円、その他有価証券で時価のない株式173百万円）減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ必要な範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については資金調達に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建営業取引における為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、また、金利スワップ取引については、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。</p> <p>なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ取引に対しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当グループは、資金調達に係る取引については、取締役会で決定し、また、通常の外貨建営業取引に係る為替予約取引等については当該事業部門が決定しております。これらのデリバティブ取引の実行は、各社の経理部門にて行っております。リスク管理は、職務権限規則等により管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,802</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,517</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,285</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,713</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	29,802	ロ 年金資産	19,517	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	10,285	ニ 未認識数理計算上の差異	6,713	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	121	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,693	ト 前払年金費用	1,055	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,749	イ 勤務費用(注1)	1,339	ロ 利息費用	871	ハ 期待運用収益	665	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	257	ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,787	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,830</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,592</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,005</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,862</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	30,830	ロ 年金資産	16,592	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,237	ニ 未認識数理計算上の差異	12,005	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	106	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,338	ト 前払年金費用	2,523	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,862	イ 勤務費用(注1)	1,295	ロ 利息費用	841	ハ 期待運用収益	510	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	697	ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,307
イ 退職給付債務	29,802																																																								
ロ 年金資産	19,517																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	10,285																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,713																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	121																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,693																																																								
ト 前払年金費用	1,055																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,749																																																								
イ 勤務費用(注1)	1,339																																																								
ロ 利息費用	871																																																								
ハ 期待運用収益	665																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	257																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,787																																																								
イ 退職給付債務	30,830																																																								
ロ 年金資産	16,592																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,237																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	12,005																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	106																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,338																																																								
ト 前払年金費用	2,523																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,862																																																								
イ 勤務費用(注1)	1,295																																																								
ロ 利息費用	841																																																								
ハ 期待運用収益	510																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	697																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,307																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として3.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として4.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (同左)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (同左)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位 : 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位 : 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 663	賞与引当金 846
退職給付引当金 2,600	退職給付引当金 1,989
棚卸資産・固定資産未実現利益 2,499	棚卸資産・固定資産未実現利益 2,427
未払事業税 90	未払事業税 99
繰越欠損金 446	繰越欠損金 360
評価差額 1,042	資本連結に伴う評価差額 909
その他 1,975	その他 2,033
小計 9,318	小計 8,666
評価性引当額 762	評価性引当額 603
繰延税金資産合計 8,555	繰延税金資産合計 8,062
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,755	その他有価証券評価差額金 1,909
固定資産圧縮積立金 3,103	固定資産圧縮積立金 2,943
退職給付信託設定益 858	退職給付信託設定益 838
評価差額 2,129	資本連結に伴う評価差額 2,012
その他 368	その他 257
繰延税金負債合計 10,215	繰延税金負債合計 7,960
繰延税金資産 (負債) の純額 1,659	繰延税金資産 (負債) の純額 101
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,658	流動資産 - 繰延税金資産 1,909
固定資産 - 繰延税金資産 3,155	固定資産 - 繰延税金資産 3,126
流動負債 - 繰延税金負債 21	流動負債 - 繰延税金負債 14
固定負債 - 繰延税金負債 6,452	固定負債 - 繰延税金負債 4,919
なお、流動負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	なお、流動負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入費用 2.8	交際費等損金不算入費用 3.2
連結調整勘定償却額 1.9	連結調整勘定償却額 2.2
連結子会社株式評価損否認 3.1	持分法投資利益 1.7
間接外国税額控除 1.6	連結子会社株式評価損 1.2
その他 2.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が75百万円、並びに、繰延税金負債の金額が207百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が72百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,860	43,794	38,166	1,955	133,776	-	133,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	648	171	3,236	4,388	(4,388)	-
計	50,191	44,443	38,337	5,192	138,165	(4,388)	133,776
営業費用	48,209	41,657	37,186	5,064	132,118	(4,413)	127,705
営業利益	1,981	2,785	1,151	127	6,046	24	6,071
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	33,264	42,080	51,146	14,885	141,376	42,014	183,391
減価償却費	1,347	2,167	1,833	73	5,422	-	5,422
資本的支出	1,653	1,955	2,862	41	6,513	3,605	10,118

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	37,928	41,976	50,861	14,479	145,246	32,587	177,833
減価償却費	1,276	2,185	1,769	68	5,300	-	5,300
資本的支出	3,422	1,664	1,891	13	6,992	(37)	6,954

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業.....産業用爆薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業.....塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,721百万円、当連結会計年度が34,575百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

5 従来、化成製品事業と表示しておりました事業区分名称は、当連結会計年度より化成製品事業に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,760	15,016	133,776	-	133,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	474	105	579	(579)	-
計	119,235	15,121	134,356	(579)	133,776
営業費用	114,562	13,746	128,308	(603)	127,705
営業利益	4,672	1,375	6,047	23	6,071
資産	135,885	12,031	147,917	35,473	183,391

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309		136,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営業費用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営業利益	5,922	1,223	7,146	3	7,150
資産	139,307	10,304	149,612	28,221	177,833

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,721百万円、当連結会計年度が34,575百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	22,562	22,562
連結売上高（百万円）	-	133,776
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	16.9

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	23,607	23,607
連結売上高（百万円）	-	136,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	17.3

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本油脂 ビーエー エスエフ コーティ ングス(株)	神奈川県 横浜市	10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50	兼任 1名 出向 1名	なし	-	-	短期及び 長期貸付 金	4,950
								-	-	投資有価 証券	9,850

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本油脂 ビーエー エスエフ コーティ ングス(株)	神奈川県 横浜市	10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50	兼任 2名 出向 2名	なし	-	-	短期及び 長期貸付 金	4,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.96円	1株当たり純資産額	314.73円
1株当たり当期純利益	12.54円	1株当たり当期純利益	10.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.46円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	315.08円
		1株当たり当期純利益	11.26円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.80円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		1株当たり当期純利益	
		当期純利益	2,308百万円
		普通株主に帰属しない金額	72百万円
		(うち利益処分による役員賞与金)	(72百万円)
		普通株式に係る当期純利益	2,235百万円
		期中平均株式数	205,025千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		当期純利益調整額	53百万円
		(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)
		普通株式増加数	13,784千株
		(うち転換社債)	(13,767千株)
		(うち新株予約権)	(17千株)
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
		平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
		普通株式	1,150千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本油脂株	第12回物上担保附 転換社債	昭和62年 7月15日	7,646 (7,646)				平成14年 7月15日
日本油脂株	第14回無担保 転換社債	平成8年 12月20日	7,999	7,999	1.10	なし	平成18年 3月31日
日本油脂株	第3回無担保社債	平成12年 9月22日	5,000	5,000	1.65	なし	平成16年 9月22日
日本油脂株	第4回無担保社債	平成12年 9月22日	4,000	4,000	1.61	なし	平成16年 9月22日
合計	-	-	24,645	16,999	-	-	-

(注) 1 前期末残高欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により 発行する 株式の内容	転換請求期間	減債基金の積立
第14回無担保 転換社債	転換価額 581円	普通株式	自 平成9年2月3日 至 平成18年3月30日	

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
償還 予定額 (百万円)	-	9,000	7,999	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,276	29,071	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,439	2,514	1.95	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,569	23,113	1.52	平成16年4月30日～ 平成34年9月20日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	1,000	-	-	-
その他資金の預かり (1年内返済)	2,045	2,163	0.80	-
小計	53,330	56,862	-	-
内部取引の消去	14,179	14,303	-	-
合計	39,151	42,559	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	7,749	185	9,929	3,553

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	6,949		7,331				
2	7	受取手形	739		752				
3	5	売掛金	16,908		20,484				
4		製品	5,250		5,973				
5		半製品・副産物	1,406		1,337				
6		原材料	2,977		2,984				
7		仕掛品	2,551		1,741				
8		貯蔵品	183		267				
9		前払金	101						
10		前払費用	34		86				
11		繰延税金資産	1,184		1,381				
12		関係会社短期貸付金	11,116		12,210				
13	5	未収入金	3,743		750				
14	5	その他	1,024		811				
15		貸倒引当金	60		118				
		流動資産合計	54,110	35.5	55,994	37.7			
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	1,2	建物	23,746	24.2	24,108	26.1			
		減価償却累計額	12,746		10,999		13,276	10,831	
2		構築物	10,847				11,022		
		減価償却累計額	7,730		3,117		8,004	3,017	
3		機械及び装置	54,226				55,013		
		減価償却累計額	45,539		8,686		46,937	8,076	
4		車輛運搬具	510				519		
		減価償却累計額	443		66		454	65	
5		工具器具備品	7,627				8,054		
		減価償却累計額	6,536		1,091		6,746	1,308	
6		土地			12,131			12,108	
7		建設仮勘定			791			3,311	
		有形固定資産合計	36,883		24.2		38,720	26.1	

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(2) 無形固定資産							
1 借地権		97		99			
2 ソフトウェア		511		535			
3 その他		25		24			
無形固定資産合計		634	0.4	659	0.4		
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	27,231		20,089			
2 関係会社株式		25,356		23,865			
3 出資金		61		49			
4 関係会社出資金		1		1			
5 長期貸付金		4		3			
6 従業員長期貸付金		72		41			
7 関係会社長期貸付金		5,470		5,363			
8 更生債権等		3		8			
9 長期前払費用		158		84			
10 敷金		489		488			
11 前払年金費用		1,055		2,523			
12 その他		899		818			
13 貸倒引当金		13		113			
投資その他の資産合計		60,790	39.9	53,222	35.8		
固定資産合計			98,308	64.5		92,602	62.3
繰延資産							
1 社債発行費		16					
繰延資産合計			16	0.0			
資産合計			152,435	100.0		148,596	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5,7		2,738		3,077	
2	5		11,684		13,500	
3			15,800		18,200	
4	1		167		1,463	
5	1		7,646			
6			1,386		1,685	
7	5		2,271		2,483	
8			369		290	
9			238		403	
10			112		10	
11	5		4,429		4,594	
12	7		1,955		3,240	
13			1,637		1,695	
14			1,003		297	
流動負債合計			51,441	33.7	50,942	34.3
固定負債						
1			9,000		9,000	
2	1		7,999		7,999	
3	1		18,179		19,800	
4			5,115		3,593	
5			539		470	
6			58		54	
固定負債合計			40,891	26.8	40,917	27.5
負債合計			92,332	60.5	91,860	61.8
(資本の部)						
資本金						
	3		15,994	10.5	-	-
資本準備金						
			13,372	8.7	-	-
利益準備金						
			3,156	2.1	-	-
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1		6			-	
2		2,475			-	
3		2,241			-	
4		14,800	19,524		-	

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 当期末処分利益			3,294		-
その他の剰余金合計			22,818	15.0	-
その他有価証券評価差額 金			5,140	3.4	-
自己株式			379	0.2	-
資本合計			60,102	39.5	-
資本金	3		-	-	15,994
資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		13,372	
(2) その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		-		0	
資本剰余金合計			-	-	13,372
利益剰余金					
(1) 利益準備金			-		3,156
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		-		5	
2 固定資産圧縮積立金		-		4,285	
3 固定資産圧縮特別勘 定積立金		-		108	
4 別途積立金		-	-	15,500	19,899
(3) 当期末処分利益			-		2,213
利益剰余金合計			-	-	25,269
その他有価証券評価差額 金			-	-	2,746
自己株式	4		-	-	647
資本合計			-	-	56,735
負債・資本合計			152,435	100.0	148,596

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	7		79,165	100.0		84,290	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		59,735			63,263		
イ 期首製品棚卸高		5,854			5,250		
ロ 当期製品製造原価	1	46,255			49,542		
ハ 当期仕入高	7	13,305			14,659		
合計		65,415			69,452		
ニ 期末製品棚卸高		5,250			5,973		
ホ 他勘定振替高	2	429			215		
合計		5,679			6,188		
2 半製品・副産物売上原価		445			404		
3 原材料売上原価		120	60,301	76.2	108	63,776	75.7
売上総利益			18,863	23.8		20,513	24.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	8,081			7,800		
2 一般管理費	1,3	8,118	16,200	20.5	8,604	16,404	19.4
営業利益			2,663	3.3		4,108	4.9
営業外収益							
1 受取利息	7	168			149		
2 有価証券利息		7			21		
3 受取配当金	7	1,309			1,293		
4 不動産収入	7	576			622		
5 技術料収入		76			70		
6 雑収入		281	2,419	3.1	224	2,382	2.8
営業外費用							
1 支払利息		292			396		
2 社債利息		387			279		
3 社債発行費償却		16			16		
4 棚卸資産廃棄損		187			117		
5 不動産貸与費用		343			292		
6 雑損失		275	1,503	1.9	607	1,710	2.0
経常利益			3,579	4.5		4,780	5.7

区分	注記 番号	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	1,259			166		
2		-			1,732		
3		-			342		
4		755			-		
5		46			-		
6		-	2,061	2.6	93	2,334	2.7
特別損失							
1	5	103			80		
2		800			4,299		
3		42			155		
4		755			-		
5	6	267			-		
6		89			-		
7		-	2,058	2.6	376	4,912	5.8
税引前当期純利益			3,582	4.5		2,203	2.6
法人税、住民税及び事業税		341			505		
法人税等調整額		911	1,252	1.6	94	599	0.7
当期純利益			2,329	2.9		1,603	1.9
前期繰越利益			2,145			2,268	
中間配当額			622			612	
利益による自己株式消却額			558			1,045	
当期末処分利益			3,294			2,213	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		25,742	52.4	28,672	56.7
労務費		8,931	18.2	8,959	17.7
(うち退職給付費用)		(560)		(779)	
経費		14,464	29.4	12,970	25.6
(うち減価償却費)		(2,807)		(2,925)	
(うち外注加工費)		(5,380)		(3,581)	
当期総製造費用		49,137	100.0	50,602	100.0
期首半製品副産物仕掛品 棚卸高		2,863		3,957	
期末半製品副産物仕掛品 棚卸高		3,957		3,079	
他勘定振替高	2	1,787		1,938	
当期製品製造原価	1	46,255		49,542	

(注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の主なものは外注委託加工の支給原料として半製品、副産物を外部に払出したもの、半製品・副産物の売上原価として払出したもの及び研究用として内部使用したもの等であります。

【利益処分計算書】

		第79期 (平成14年6月27日)		第80期 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,294		2,213
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		0		0	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		300		299	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		2,241	2,542	108	408
合計			5,837		2,622
利益処分数額					
1 配当金		621		608	
2 取締役賞与金		28		28	
3 任意積立金					
特別償却準備金		-		1	
固定資産圧縮積立金		2,110		249	
固定資産圧縮特別勘定積立金		108		-	
別途積立金		700	3,568	-	887
次期繰越利益			2,268		1,735

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第79期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第80期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価額に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械装置 4～14年 (2) 無形固定資産 ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械装置 6～12年 (2) 無形固定資産 ...同左 (3) 長期前払費用...同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利 <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追加情報)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が5,140百万円計上されたほか、投資有価証券が8,862百万円、繰延税金負債が3,722百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(賞与引当金の表示の変更)</p> <p>当期から、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に基づき、従業員に対して支給する賞与支給見込額を賞与引当金として表示しております。</p> <p>なお、前期末の貸借対照表の流動負債に未払賞与として表示しておりました当該金額は1,675百万円であります。</p> <p>(自己株式の記載方法の変更)</p> <p>従来、貸借対照表の流動資産及び固定資産に表示しておりました「自己株式」を、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第79期 (平成14年3月31日)					第80期 (平成15年3月31日)																						
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細																						
担保に供している資産			担保に供されている債務		担保に供している資産			担保に供されている債務																			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)																		
建物	5,873	工場財団 抵当権	転換社債 (一年内償還 予定)	7,646	建物	5,860	工場財団 抵当権	長期借入金	1,500																		
構築物	2,329		長期借入金	1,500	構築物	2,274																					
機械及び装置	6,206				機械及び装置	5,825																					
土地	1,016				土地	1,024																					
小計	15,425		小計	9,146	小計	14,983		小計	1,500																		
建物	103	抵当権	長期借入金	66	建物	96	抵当権	長期借入金	44																		
構築物	1				構築物	1																					
土地	78				土地	78																					
小計	183		小計	66	小計	176		小計	44																		
投資有価証券	1,013	質権	長期借入金	480	投資有価証券	273	質権	長期借入金	320																		
小計	1,013		小計	480	小計	273		小計	320																		
合計	16,622		合計	9,692	合計	15,433		合計	1,864																		
<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金167百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、972百万円であり、その内訳は建物540百万円、構築物4百万円、機械及び装置409百万円、工具器具備品18百万円であります。</p> <p>3 授権株数 790,000,000株 発行済株式総数 208,650,651株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,859百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>317 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,951 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,067 "</td> </tr> </table>					売掛金	7,859百万円	未収入金	294 "	支払手形	317 "	買掛金	1,951 "	預り金	2,067 "	<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金163百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、947百万円であり、その内訳は建物540百万円、構築物4百万円、機械及び装置384百万円、工具器具備品17百万円であります。</p> <p>3 授権株数 普通株式 786,403千株 発行済株式総数 普通株式 205,053千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228千株であります。</p> <p>5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,385 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,185 "</td> </tr> </table>					売掛金	7,764百万円	支払手形	230 "	買掛金	2,385 "	預り金	2,185 "
売掛金	7,859百万円																										
未収入金	294 "																										
支払手形	317 "																										
買掛金	1,951 "																										
預り金	2,067 "																										
売掛金	7,764百万円																										
支払手形	230 "																										
買掛金	2,385 "																										
預り金	2,185 "																										

第79期 (平成14年3月31日)	第80期 (平成15年3月31日)																																												
<p>6 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">639 "</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">779 "</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>U.S.PAINT CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>NOF EUROPE N.V.</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュアンビューティ</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>日本ベッツディアボーン(株)</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,796百万円	PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	505 "		639 "	尼崎ユーティリティサービス(株)	779 "	(株)オートリブニチュ	528 "	U.S.PAINT CORPORATION	134 "	ニッサンミロク(株)	100 "	NOF EUROPE N.V.	46 "	(株)ジュアンビューティ	10 "	日本ベッツディアボーン(株)	15 "	従業員	33 "	計	4,587百万円	<p>6 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">736 "</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,263百万円	PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	252 "		288 "	尼崎ユーティリティサービス(株)	736 "	(株)オートリブニチュ	424 "	ニッサンミロク(株)	100 "	従業員	25 "	計	3,090百万円
相手先	金額																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,796百万円																																												
PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	505 "																																												
	639 "																																												
尼崎ユーティリティサービス(株)	779 "																																												
(株)オートリブニチュ	528 "																																												
U.S.PAINT CORPORATION	134 "																																												
ニッサンミロク(株)	100 "																																												
NOF EUROPE N.V.	46 "																																												
(株)ジュアンビューティ	10 "																																												
日本ベッツディアボーン(株)	15 "																																												
従業員	33 "																																												
計	4,587百万円																																												
相手先	金額																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,263百万円																																												
PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	252 "																																												
	288 "																																												
尼崎ユーティリティサービス(株)	736 "																																												
(株)オートリブニチュ	424 "																																												
ニッサンミロク(株)	100 "																																												
従業員	25 "																																												
計	3,090百万円																																												
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	200百万円	支払手形	205 "	設備関係支払手形	37 "																																							
受取手形	200百万円																																												
支払手形	205 "																																												
設備関係支払手形	37 "																																												
<p>8 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が5,140百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>8 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が2,746百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>																																												
	<p>9 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																												
借入実行残高	百万円																																												

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 4,015百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 4,437百万円
2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。	2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 販売手数料 253百万円 発送配達費 4,298 " 給料手当及び賞与 1,831 " 退職給付費用 205 " 旅費交通費 305 "	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 販売手数料 291百万円 発送配達費 4,236 " 給料手当及び賞与 1,668 " 退職給付費用 291 " 旅費交通費 306 "
(2) 一般管理費 給料手当及び賞与 1,665百万円 退職給付費用 310 " 役員退職引当金繰入額 116 " 租税公課 307 " 減価償却費 561 " 不動産等賃借料 894 " 研究開発費 2,771 "	(2) 一般管理費 給料手当及び賞与 1,836百万円 退職給付費用 418 " 役員退職引当金繰入額 119 " 租税公課 217 " 減価償却費 389 " 不動産等賃借料 829 " 研究開発費 3,139 "
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 234百万円 商標権 1,025 " 計 1,259百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 土地 154 " 借地権 11 " 計 166百万円
5 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 36百万円 建物 43 " 工具器具備品他 23 " 計 103百万円	5 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 38百万円 建物 15 " 工具器具備品他 26 " 計 80百万円
6 武豊工場爆発事故による納期遅延の補償額等であります。	
7 関係会社との取引等 売上高 23,406百万円 仕入高 9,699 " 受取利息 152 " 受取配当金 1,060 " 不動産収入 401 "	7 関係会社との取引等 売上高 24,052百万円 仕入高 9,657 " 受取配当金 973 " 不動産収入 409 "

(リース取引関係)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	工具器具備 品	その他	合計		工具器具備 品	その他	合計
取得価額相 当額	1,088百万円	82百万円	1,170百万円	取得価額相 当額	677百万円	3百万円	680百万円
減価償却累 計額相当額	722百万円	76百万円	798百万円	減価償却累 計額相当額	371百万円	2百万円	374百万円
期末残高相 当額	366百万円	5百万円	371百万円	期末残高相 当額	306百万円	0百万円	306百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		169百万円		1年以内		137百万円
	1年超		202 "		1年超		169 "
	合計		371百万円		合計		306百万円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		302百万円		支払リース料		189百万円
	減価償却費相当額		302百万円		減価償却費相当額		189百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第79期 (平成14年3月31日)			第80期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	2,419	2,019	400	2,098	1,698

(税効果会計関係)

第79期 (平成14年3月31日)	第80期 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,794	退職給付引当金 1,150
賞与引当金 434	賞与引当金 589
役員退職引当金 226	役員退職引当金 193
未払費用 432	未払費用 450
株式評価損 389	株式評価損 375
未払事業税 41	未払事業税 56
その他 516	その他 667
繰延税金資産の合計 3,836	繰延税金資産の合計 3,482
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,722	その他有価証券評価差額金 1,908
固定資産圧縮積立金 3,103	固定資産圧縮積立金 2,943
退職給付信託設定益 858	退職給付信託設定益 838
その他 82	その他 4
繰延税金負債の合計 7,766	繰延税金負債の合計 5,694
繰延税金負債の純額 3,930	繰延税金負債の純額 2,211
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 2.3	交際費等損金不算入項目 3.7
受取配当等益金不算入項目 8.7	受取配当等益金不算入項目 12.7
住民税均等割 0.9	間接外国税額控除 4.9
その他 1.5	住民税均等割 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3
	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額が8百万円、並びに繰延税金負債の金額が87百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が32百万円減少しております。

(1株当たり情報)

第79期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	289.92円	1株当たり純資産額	279.59円
1株当たり当期純利益	11.26円	1株当たり当期純利益	7.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.44円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同一の基準を適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 279.73円 1株当たり当期純利益 7.82円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.57円</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第79期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		1株当たり当期純利益	
		当期純利益	1,603百万円
		普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	28百万円 (28百万円)
		普通株式に係る当期純利益	1,575百万円
		期中平均株式数	205,026千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		当期純利益調整額	53百万円
		(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)
		普通株式増加数	13,784千株
		(うち転換社債)	(13,767千株)
		(うち新株予約権)	(17千株)
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
		普通株式	1,150千株

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	611,050	2,524
		(株)損害保険ジャパン	2,983,169	1,629
		日産自動車(株)	1,709,733	1,416
		信越化学工業(株)	331,698	1,267
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,617	973
		(株)横浜銀行	2,241,994	864
		焼津水産化学工業(株)	902,807	729
		日産化学工業(株)	1,584,733	721
		日本カーリット(株)	915,000	716
		みずほ信託銀行(株)	7,416,987	552
		新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	427
		(株)日本ユニパックホールディング	966	422
		明治乳業(株)	956,140	333
		東洋水産(株)	206,042	230
		(株)淀川製鋼所	699,621	223
		日本精化(株)	719,635	222
		太平洋セメント(株)	1,227,600	221
		新日本理化(株)	922,875	218
		三菱商事(株)	271,795	208
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204
		(株)日立製作所	446,250	203
		富士重工業(株)	450,512	197
		ダイキン工業(株)	100,000	192
		扶桑化学工業(株)	94,250	169
		鐘淵化学工業(株)	297,595	169
		その他(115銘柄)	9,185,600	2,515
	小計	36,601,226	18,559	
	計	36,601,226	18,559	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	YASUDA TR BK CO LTD CLBL劣後債	492
		割引国債（1銘柄）	9
		小計	502
計		510	502

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	（出資証券）		
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)2 Limited 優先出資証券	10	1,000
		その他（8銘柄）	28,400	27
		小計	28,410	1,027
計		28,410	1,027	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,746	424	62	24,108	13,276	573	10,831
構築物	10,847	219	44	11,022	8,004	310	3,017
機械及び装置	54,226	1,313	525	55,013	46,937	1,884	8,076
車輛運搬具	510	24	15	519	454	24	65
工具器具備品	7,627	727	300	8,054	6,746	494	1,308
土地	12,131	7	30	12,108			12,108
建設仮勘定	791	5,406	2,886	3,311			3,311
有形固定資産計	109,880	8,122	3,863	114,139	75,419	3,287	38,720
無形固定資産							
借地権				99			99
ソフトウェア				3,919	3,384	282	535
その他				36	12	1	24
無形固定資産計				4,056	3,397	283	659
長期前払費用	355	15	121	249	164	90	84
繰延資産							
社債発行費	49			49	49	16	
繰延資産計	49			49	49	16	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	衣浦工場 化成品製造設備(電材)の増設	206百万円
	千鳥工場 化成品製造設備の更新	114 "
工具器具及び備品	衣浦工場 輸出用冷凍コンテナの増備	295 "
建設仮勘定	(当期中に各資産科目に振替えたものを除きます。)	
	食品工場の新設	2,546 "
	神岡試験場の増設	146 "

- 2 当期減少額の主なものは、遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった資産の除却等であります。
- 3 圧縮経理関係
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は947百万円であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費389百万円及び研究開発費の内256百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費2,925百万円」にそれぞれ配賦しております。
- 5 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下の金額であるため、期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,994			15,994
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、 2 （千株）	(208,650)	()	(3,597)	(205,053)
	普通株式 （百万円）	15,994			15,994
	計 （千株）	(208,650)	()	(3,597)	(205,053)
	計 （百万円）	15,994			15,994
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （百万円）	13,059			13,059
	(資本準備金) 再評価積立金 （百万円）	312			312
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 3 （百万円）		0		0
	計 （百万円）	13,372	0		13,372
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	3,156			3,156
	任意積立金				
	特別償却準備金 4 （百万円）	6		0	5
	固定資産圧縮積立金 4 （百万円）	2,475	2,110	300	4,285
	固定資産圧縮特別勘定積 立金 4 （百万円）	2,241	108	2,241	108
	別途積立金 4 （百万円）	14,800	700		15,500
計 （百万円）	22,680	2,918	2,542	23,056	

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,228千株であります。
 2 株式数の減少は商法第212条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
 3 当期の増加は、自己株式の処分によるものであります。
 4 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	232	3	71	232
賞与引当金	1,637	1,695	1,637		1,695
役員退職引当金	539	119	188		470

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,455
通知預金	5,200
定期預金	500
普通預金	22
外貨普通預金	146
別段預金	3
預金計	7,327
合計	7,331

(B) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油脂製品㈱	270
凸版印刷㈱	63
扶桑化学工業㈱	41
㈱コニカミノルタサプライズ	32
泉化成産業㈱	24
その他	319
計	752

(C) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	336
5月	267
6月	90
7月	50
8月	7
9月以降	
計	752

(D) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日油商事(株)	2,238
油化産業(株)	1,958
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,704
油脂製品(株)	1,445
日本油業(株)	970
その他	12,165
計	20,484

(E) 売掛金の回収状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
16,908	88,291	84,716	20,484	80.53	77.3

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率（当期回収高）÷（期首残高＋当期発生高）

(ロ) 滞留期間：{（期首残高＋期末残高）÷ 2} ÷（当期発生高÷365）

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

(F) 製品

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	3,358
化成・化薬他	1,930
食用油脂他	684
計	5,973

(G) 半製品・副産物

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	1,140
化成・化薬他	70
食用油脂他	127
計	1,337

(H)原材料

内訳	金額(百万円)
油脂・油剤他	1,068
化成・化薬他	1,556
食用油脂他	359
計	2,984

(I)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成・化薬他	1,741
計	1,741

(J)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
燃料	5
修繕材料	2
消耗品	260
計	267

(K)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本工機(株)	7,020
日本油脂ピーエーエスエフコーティングス(株)	2,106
(株)タセト	1,070
ニチユソリューション(株)	415
日本化学塗料(株)	370
その他	1,228
計	12,210

(L) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	1,849
U.S.PAINT CORPORATION	1,358
P.T. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
日油技研工業(株)	400
その他	1,630
子会社株式計	11,344
関連会社株式	
日本油脂ピーエーエスエフコーティングス(株)	9,850
P.T. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	1,831
ニッサン石鹼(株)	203
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
神鋼タセト(株)	120
その他	388
関連会社株式計	12,520
合計	23,865

負債の部

(A) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油脂製品(株)	409
宇治産業(株)	229
中央産業(株)	134
(株)八代	117
コダマ樹脂工業(株)	109
その他	2,077
計	3,077

(B) 支払手形の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年 4月	840
5月	798
6月	717
7月	512
8月	208
9月以降	
計	3,077

(C) 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	1,099
日油技研工業(株)	550
日油商事(株)	428
MARUBENI CHEMICAL ASIA PACIFIC PTE LTD	424
丸善ケミカル(株)	369
その他	10,628
計	13,500

(D) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	3,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,300
農林中央金庫	3,100
(株)東京三菱銀行	2,500
みずほ信託銀行(株)	2,400
その他	3,500
計	18,200

(E) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
第3回無担保社債	平成12年9月22日	5,000
第4回無担保社債	平成12年9月22日	4,000
計		9,000

(F) 転換社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
第14回無担保転換社債	平成8年12月20日	7,999
計		7,999

(G) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
みずほ信託銀行(株)	1,900
(株)UFJ銀行	1,500
地域振興整備公団	1,500
安田生命保険相互会社	1,100
その他	3,800
計	19,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当会社株式取扱規則付表1に定める手数料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成14年7月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションの割当）に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------------|--|--|--|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年4月4日
平成14年7月4日
平成14年8月6日
平成14年9月12日
平成14年10月8日
平成14年11月11日
平成14年12月4日
平成15年1月7日
平成15年2月5日
平成15年3月11日
平成15年4月10日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成15年5月15日
関東財務局長に提出。 |

平成15年3月11日及び平成15年4月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 油 脂 株 式 会 社

代表取締役社長 中 嶋 洋 平 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 真 砂 由 博
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本油脂株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 油 脂 株 式 会 社

代表取締役社長 中 嶋 洋 平 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 真 砂 由 博
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本油脂株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して日本油脂株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。